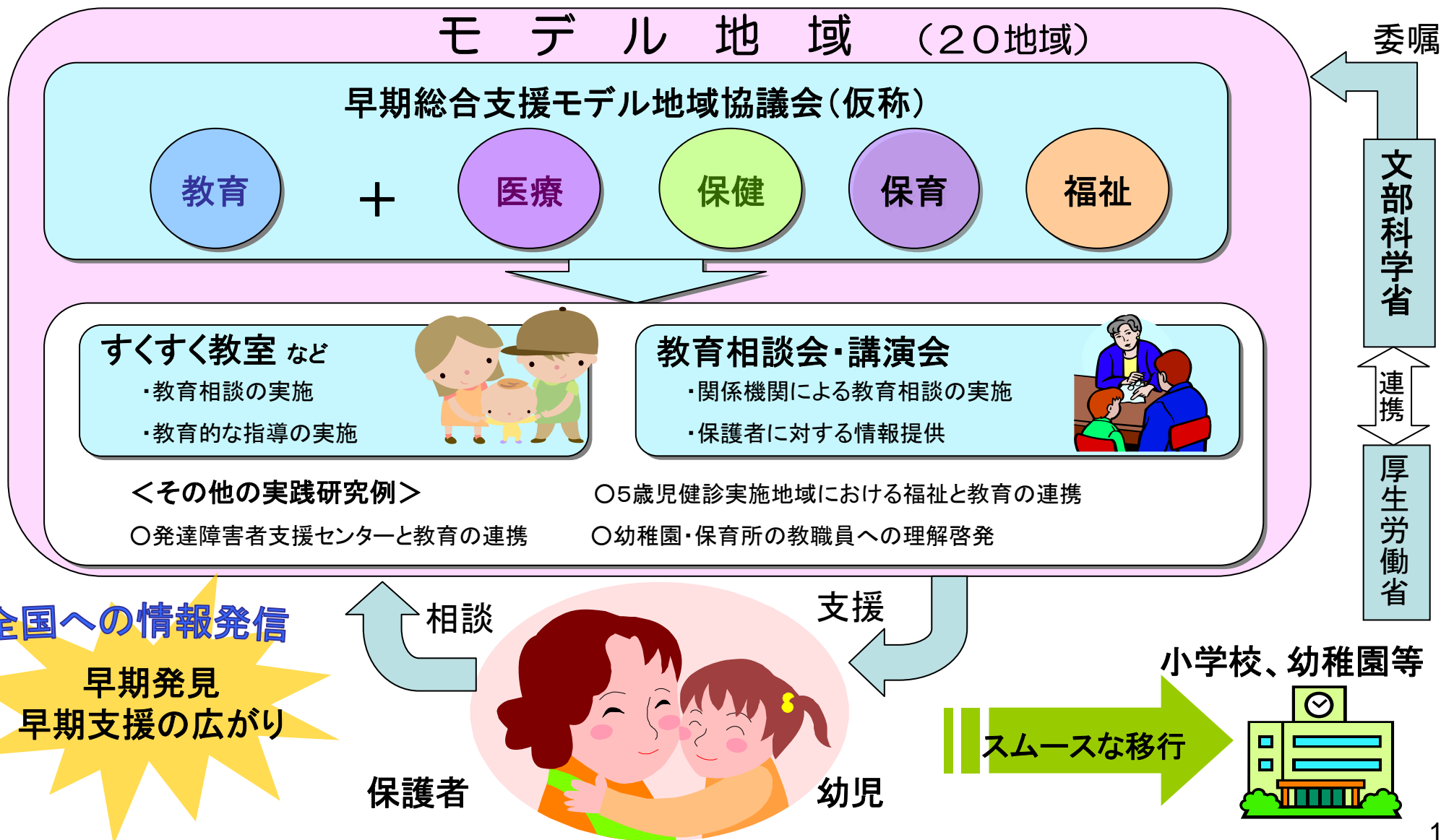


発達障害早期総合支援モデル事業

(平成19年度予算額
成20年度予算額

50,807千円)
122,964千円

【課題】 発達障害のある就学前の幼児について、早期からの十分な支援体制を構築する必要がある。
(発達障害者支援法に国の責務として明記されている。)



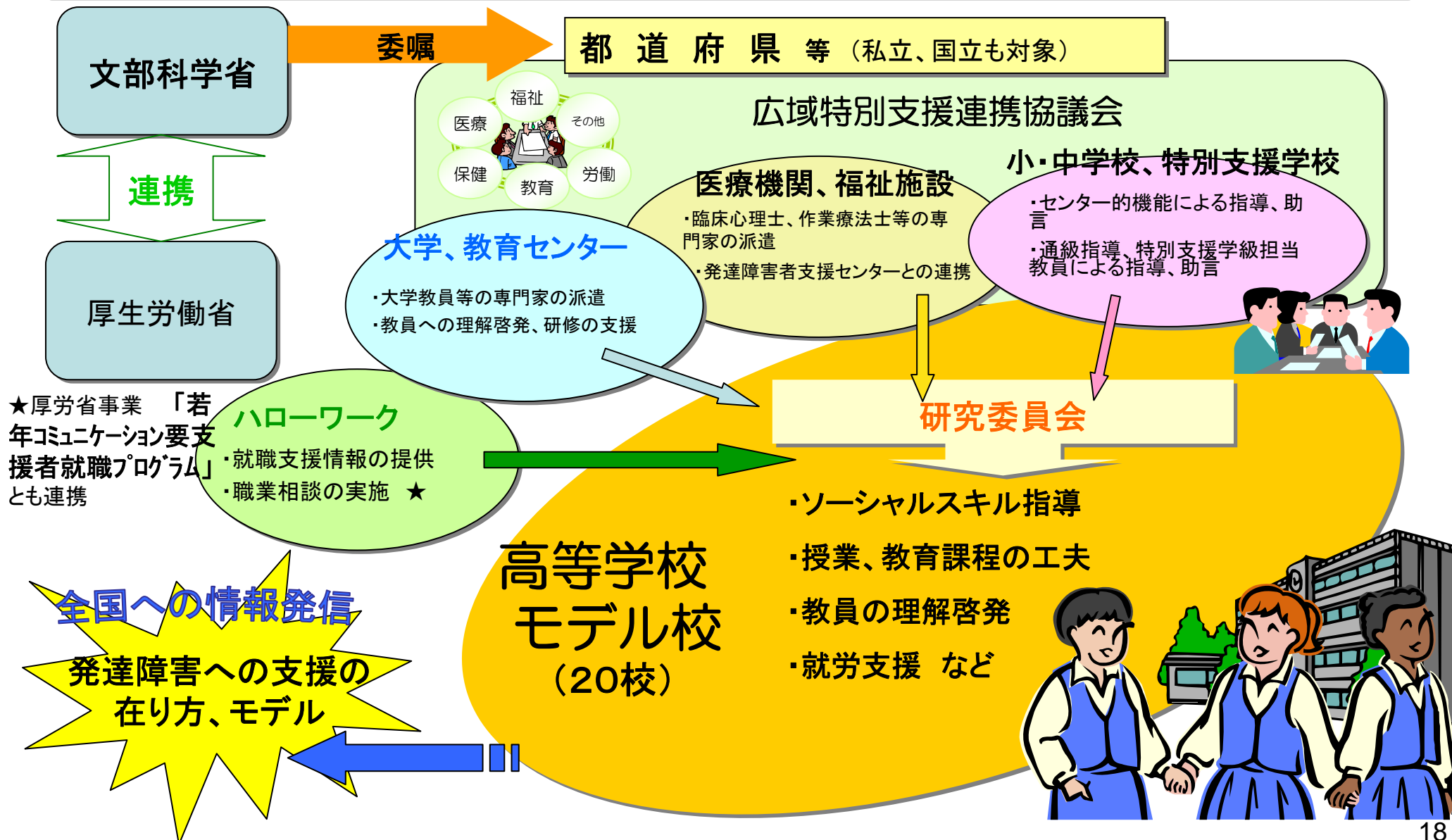
平成19・20年度 早期総合支援モデル地域

府県	平成19年度指定地域 (17地域:35自治体(2府5県26市3町))	府県	平成20年度指定地域 (10地域:14自治体(1府2県8市2町1村))
茨城県	水戸市	秋田県	秋田県(横手市)
栃木県	栃木市、大田原市	群馬県	桐生市、藤岡市、昭和村
群馬県	前橋市	長野県	駒ヶ根市、池田町
山梨県	山梨県(山梨市、笛吹市、甲州市)	大阪府	大阪府(河内長野市、岸和田市)
長野県	長野県(塩尻市)	愛媛県	新居浜市
滋賀県	日野町	福岡県	芦屋町
京都府	福知山市	鹿児島県	鹿児島県(霧島市)
大阪府	大阪府(豊能町、池田市、豊中市、高槻市、八尾市、富田林市、大阪狭山市、泉大津市、泉南市)	<p>(注1) 地域に府県名が記入されているところは、府県と括弧内の市町が連携した事業内容となっている。</p>	
奈良県	奈良市		
鳥取県	鳥取県(倉吉市、大山町)		
島根県	島根県(松江市)		
岡山県	笠岡市		
山口県	山口県(宇部市、萩市)		
徳島県	徳島市		
福岡県	久留米市、前原市		

高等学校における発達障害支援モデル事業

(平成19年度予算額 21,121千円)
20年度予算額 51,071千円

【課題】 発達障害のある高校生のために、支援体制を強化する必要がある。
(発達障害者支援法に国の責務として明記されている。)



平成19・20年度 SNEモデル校（高校モデル校）

都道府県	設置者	平成19年度 (14校:国立2,公立11,私立1)	都道府県	設置者	平成20年度 (11校:公立10,私立1)
北海道	公立	北海道名寄農業高等学校	北海道	公立	士別東高等学校
埼玉県	国立	筑波大学附属坂戸高等学校	群馬県	公立	前橋清陵高等学校
東京都	公立	東京都立世田谷泉高等学校	千葉県	公立	船橋法典高等学校
東京都	国立	東京学芸大学附属高等学校	新潟県	公立	出雲崎高等学校
静岡県	公立	静岡県立浜松大平台高等学校	長野県	公立	望月高等学校
滋賀県	公立	滋賀県立日野高等学校	長野県	公立	下高井農林高等学校
京都府	公立	京都府立朱雀高等学校	愛知県	公立	衣台高等学校
大阪府	公立	大阪府立枚方なぎさ高等学校	大阪府	公立	桃谷高等学校
大阪府	公立	大阪府立佐野工科高等学校	兵庫県	公立	姫路別所高等学校
和歌山県	公立	和歌山県立和歌山東高等学校	山口県	私立	長門高等学校
福岡県	公立	福岡県立東鷹高等学校	高知県	公立	高知北高等学校
福岡県	私立	西日本短期大学附属高等学校			
長崎県	公立	長崎県立鹿町工業高等学校			
熊本県	公立	熊本県芦北高等学校			